

論文内容の要旨

論文題目 「暴力の配当ーインド・ビハール州における政治変動とアイデンティティの政治ー」

氏名 中溝和弥

本稿は、1990年代にインドで起こった政治変動を、ビハール州の事例を通じて解き明かそうと試みた研究である。独立後、インドにおいては、「会議派システム」と称されたインド国民会議派による一党優位支配が1967年選挙まで20年間続いた。その後、州レベルにおいて会議派の一党優位支配は崩れるものの、中央レベルにおいては1977-79年を除いて会議派が一貫して政権を維持する。それが1989年下院選挙を契機として急速に崩壊してしまった。会議派支配崩壊後に立ち現れたのは、カースト・宗教アイデンティティに訴えて支持を集めるアイデンティティ政党であった。なぜ、このような変化が、しかも急速に起こったのか。この疑問が本稿の出発点である。

1989年下院選挙以降成立した政党システムは、「競合的多党制」と称される。特徴は、次の四つの政治現象から構成されていることである。すなわち、第一に会議派の衰退、第二に、カースト・宗教アイデンティティに訴えるアイデンティティ政党の台頭、第三に、カースト・宗教アイデンティティの重要争点化、最後に、カースト・宗教アイデンティティに基づく暴動の頻発、である。

このような特徴を持つ新しい政党システムの出現を説明するために、これまでの研究は様々なアプローチを取ってきた。会議派党組織の崩壊といった政治的要因を強調する研究、独立以来の経済政策の展開が社会にもたらした変化を重視する研究、インド社会に内在する社会的亀裂に着目した研究などである。既存研究は、政治変動の解明にとって重要な論点に取り組み、かつ成果も上げた一方で、未解決の課題も残していた。第一に、カースト・宗教アイデンティティを争点化させようとする試みは独立以前に遡ることが出来るにもかかわらず、なぜ1980年代後半から1990年代前半という特定の時期に争点としての重要度を上げたのか、第二に、これらアイデンティティの重要争点化が、なぜ会議派の衰退とアイデンティティ政党の台頭という政治変動をもたらし、かつ急激な変化を起こしたのか、最後に、会議派支配崩壊後の空白を埋める新たな政治勢力の出現をどのように説明するか、

という課題である。

本稿は、残された課題に取り組むために、上述の四つの政治現象の相互作用に着目した。四つの政治現象は密接な連関を有しており、切り離して論じることが難しいためである。しかしこれまでの研究は、四つの連関を必ずしも十分に意識せず、とりわけ暴動を説明変数として取り上げる試みを行ってこなかった。同時に、「アイデンティティの政治」の解明が進められる中で、カースト・宗教両アイデンティティは密接なつながりを持っているにもかかわらず、両者を個別に研究する傾向が強かった。このような問題意識から、本稿においては、カースト・宗教両アイデンティティの相互作用に留意しつつ、四つの政治現象の相互作用を、暴動、とりわけ「暴動の終わり方」を軸として分析した。

分析に際しては、各政党の集票戦略に着目した。かつての「会議派システム」を支えた会議派の集票戦略は、土地の有力地主カーストに集票を依頼する「地主動員」戦略であった。農村の社会経済構造を垂直的に動員する戦略は、確かに各社会階層から満遍なく支持を調達したが、有力地主カーストに優先的にパトロネージを分配するため、参加と代表の格差が生じるという矛盾を内包していた。この矛盾をついたのが、社会主義政党であった。

人口の過半数を占めるにもかかわらず、会議派政権において権力から疎外されていた後進カーストは、不満を徐々に強めていく。社会主義政党は、後進カーストに対する公務員職留保制度の実現を掲げ、後進カーストからの支持調達を図った。「カースト動員」戦略と名付けることが出来る。農村社会を水平的に動員する戦略と政策は、会議派が頼る上位カースト地主の権力基盤を崩す危険性が高いことから、会議派は公務員職留保問題を棚上げにして争点化を極力避けてきた。しかし、後進カーストの政治的台頭を押しとどめることは出来ず、会議派の集票モデルは、「地主動員」モデルから「端の連合」モデル、すなわち、上位カースト、指定カースト・部族、ムスリムという社会階層の頂点と底辺の連合が会議派支配を支えるモデルに変化していった。

「端の連合」モデルの不安定性を解消しようと試みたのが、「宗教動員」戦略への接近であった。「ヒンドゥー国家の実現」をあらさまに訴える BJP の「宗教動員」戦略とは異なるため、亜流「宗教動員」戦略と称するが、この新戦略の採用こそが、アヨーディヤ問題の重要争点化、そしてバガールプール暴動という大宗教暴動に結びついた。暴動を鎮圧できず、むしろ拡大を招いたことにより、会議派は「端の連合」の重要な一角であるムスリム票を失い、1989年下院選挙において大敗することとなった。

会議派政権崩壊後に誕生した国民戦線政権下において、カースト・宗教アイデンティティは更に重要な争点となる。後進カーストに対する公務員職留保制度を提言したマンダル委員会報告の実施とこれに伴う暴動は、カースト・アイデンティティの重要争点化を招き、これに対抗して BJP が組織した山車行進は、再び宗教暴動を招いた。ビハール州では、ラルー政権が宗教暴動を断固として鎮圧しムスリム票を繋ぎ止める一方、マンダル暴動には曖昧な対処を取ったことにより、上位カーストの離反を招いた。「暴動の終わり方」によ

って、政党と社会集団の関係が組み変わり、そして固定されたと指摘できる。このように、特定政党と特定の社会集団が結びつく「政治の分極化」が生まれ、ビハール州における競合的多党制の成立につながった。

以上の分析を、既存研究が積み残した課題と照合すると次のようになる。まず第一に、カースト・宗教アイデンティティが争点としての重要度を上げた理由は、これらアイデンティティに基づく暴動が、かつてない規模で起こったことが大きな要因であった。第二に、カースト・宗教アイデンティティの重要争点化が、アイデンティティ政党の台頭に結びつき、しかも台頭が急激な速度で起こった理由は、カースト・宗教アイデンティティに基づく大規模な暴動・暴力が、選挙と重なった事実を求めることが出来る。最後に、会議派支配崩壊後に出現した新たな政治権力の構成に関して、ビハール州でジャナタ・ダルが権力を掌握した理由は、ラルー政権による暴動への対処に求めることが出来る。ラルー政権は宗教暴動に対しては断固として対処しムスリム票を確保したが、マンダル暴動には曖昧な態度を取り上位カーストは離反した。曖昧な対応は、ヒンドゥー社会の亀裂を生みだし、BJPによる「ヒンドゥー票」構築を目指す試みの挫折を招いた。「暴動の終わり方」が、カースト・アイデンティティ間の対立関係を刺激し、ヒンドゥー・アイデンティティに対するカースト・アイデンティティの優位をもたらした結果だと解釈することができる。

このように、既存研究が積み残した課題は、暴動、とりわけ「暴動の終わり方」を説明変数に組み込むことによって、よりよく説明できることが明らかとなった。

それでは、最後に、冒頭に掲げた政治変動の解明に立ち戻りたい。なぜ「競合的多党制」が成立したのか。この問いは、次の三つの問いから構成される。第一に、なぜ会議が衰退したのか、第二に、なぜ会議派支配崩壊後に現われたのが、アイデンティティ政党だったのか、最後に、なぜ新しい政党システムが、新たな一党優位制ではなく、競合的多党制として立ち現れたのか。

第一点に関しては、長い過程である。四つの政治現象の相互作用が時間をかけて進行していく過程で、会議派の集票モデルが、「地主動員」モデルから「端の連合」モデルへ変化し、その結果として亜流「宗教動員」戦略が生まれた。亜流「宗教動員」戦略は大宗教暴動を生みだし、「暴動の終わり方」が「端の連合」の重要な構成要素であるムスリムの離反を招いた。その結果、会議派支配は崩壊する。「暴動の終わり方」は、会議派支配崩壊を導く決定打としての役割を担うこととなった。

第二点目も、会議派の集票戦略と密接に関連している。社会主義政党が、後進カーストに対する公務員職留保問題の実現を訴えて後進カーストの一定の支持を得ることに成功したのは、会議派が採用する「地主動員」戦略が、参加と代表の格差という矛盾を抱え込んでいたためだった。BJP がアヨーディヤ動員を過熱させ、宗教アイデンティティを重要な政治争点として顕在化させることに成功したのは、パンジャブ問題を契機として会議派が亜流「宗教動員」戦略を採用したからであった。このように両アイデンティティの争点

化に加えて、暴動、とりわけ「暴動の終わり方」が作用し、アイデンティティ政党の台頭に結びついた。

最後に、それでは、なぜ新しい政党システムは新たな一党優位制の出現ではなく、「競合的多党制」として出現したのか。ビハール州に関しては、生き残った集票モデルが「カースト動員」モデルのみとなった事実を求めることが出来る。ジャナタ・ダルに対抗するためには、他党も「カースト動員」戦略を追求することを余儀なくされた。各党が、特定のカーストを支持基盤とする「カースト動員」戦略を採用する以上、かつての会議派のように多様な社会集団を一つの党の中に包摂する包括政党の成立は、困難となる。ビハール社会において最大のカースト集団を構成するヤダヴですら、人口比では 11 %に過ぎないことを考えると、特定カーストに支持基盤を求める政党の数は、必然的に増えることとなる。その結果、ビハール州における有効政党数は 1990 年以降増大し、「競合的多党制」が成立するに至った。

このように、カースト・宗教両アイデンティティの相互作用に留意しつつ、四つの政治現象の相互作用を、暴動の政治的帰結、すなわち「暴力の配当」を分析の軸として分析することにより、これまでの研究が積み残してきた課題の多くを説明することができ、1990 年代の政治変動をよりよく把握することができたと考えられる。

暴動、とりわけ「暴動の終わり方」を説明変数として捉える視点は、新しい試みである。これまでの研究において、暴動はあくまで説明の対象であり、暴動の政治的帰結を検討するという関心は乏しかった。このことは、暴動の政治的帰結を検討する意義がない、ということの意味しない。本稿の検討でも示したように、暴動の政治的帰結、すなわち「暴力の配当」を検討することによって、1990 年代に起こった政治変動を、少なくともビハール州レベルではよりよく説明することに貢献した。ビハール州が、ウッタル・プラデーシュ州に次ぐ下院議席を保持していたことを考慮に入れると、この結論が持つ意味は決して小さくない。

「暴動の終わり方」だけで全てを説明できると言っているわけではない。政治変動を理解するためには、カースト・宗教両アイデンティティの相互作用に留意しつつ、暴動も含めた四つの政治現象の相互作用を、各政党の集票戦略に焦点を当てて分析することが必要である。その意味で、「暴動の終わり方」は説明変数の一つであるが、しかし同時に、それが有権者の投票行動に大きな影響を及ぼす変数であることは否定しがたい事実である。

本稿においては、ビハール州の事例を検討するにとどまったが、1990 年代の政治変動においては、他の州でも暴動は頻発した。「暴力の配当」を軸として「アイデンティティの政治」を把握することで、競合的多党制の成立をどこまで解き明かすことができるか、検討する価値があることは確かである。

(了)